

「介護食品」の認知率は もはや国民2人に1人

本会では、介護食品やUDF（ユニバーサルデザインフード）の認知度調査を隔年で行っており、調査年の今年（2018）年4月に実施しました（前回は平成30（2018）年4月）。調査対象はインターネットアンケートに参加した一般消費者で、食事介護者の有無や年代別に集計を行いました。

この結果、介護食品が市販されていることを「知っている」との回答は全体で49.2%と前回の49.9%とほぼ同数でした。このうち「家族に食事介護者がいる世帯」を見ると55.8%が「知っている」と回答（前回60.9%）。「介護者がいない世帯」についても47.6%の認知率でした（同47.5%）。年々高齢化率が高まる中、「介護食品」の存在はもはや国民2人に1人が知るところとなっています。「ユニバーサルデザインフードを知っている」については、全体で13.2%と前回に比較して増加しました（前回12.3%）。これは「食事介護者あり世帯」を見ると24.9%と高いですが（前回25.7%）、食事介護者なしの世帯でも高まりました。ドラッグストアやスーパー（大規模店中心）での製品の取り扱いが増えるなど販売環境の整備が進む中、UDFの認知が徐々に上がっていることがうかがえます。

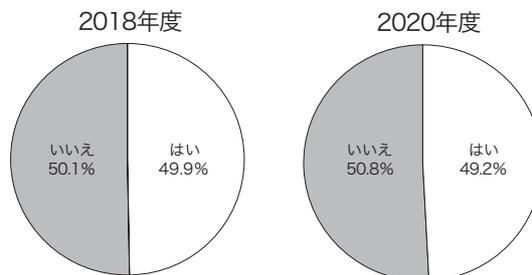
また、年代別集計を見ると、介護食品が市販されていることを「知っている」について50代、60代以上が各54.0%、59.5%でした。30代についても50.0%の認知がありました。「ユニバーサルデザインフードの認知率」については、20～30代が各24.0%、15.5%と若年世代で高い結果でしたが、60代以上でも10.0%ありました。

さらに、「低栄養」についての認知率では、「よく知っている」11.1%、「名前だけ知っている」28.4%、「初めて聞いた」60.5%でしたが、「食事介護者あり世帯」では順に、22.8%、34.5%、42.6%と、内容や言葉への理解が高いことが分かりました。年代別の認知度では、「よく知っている」は20代が13.5%、「名前だけ知っている」は60代以上が37.0%、「初めて聞いた」は40代が64.0%とそれぞれ最も高く、これは前回調査と同様の傾向でした。

本会では、今後もユニバーサルデザインフードについて、一層の普及活動を行って参ります。

【調査方法等】

- ①調査方法：インターネットアンケート
- ②調査対象：インターネット調査会社（ネオマーケティング社）に登録している全国の一般モニター会員1,000人（20～60代以上・男女各100名）
- ③対象地域：全国
- ④調査期間：令和2（2020）年4月



あなたは介護食品が市販されているのをご存知ですか

【会議、催事等の予定】

7月17日（金）第19回定期総会、講演会（ホテルメトロポリタンエドモント）

【UDF商品登録状況（1,989品目・5月末現在）】

	区分1	区分2	区分3	区分4	とろみ調整	合計
乾燥食品	0	11	4	0	95	110
冷凍食品	285	252	678	21	0	1,236
常温食品	177	120	200	145	1	643
合計	462	383	882	166	96	1,989

【会員の異動（5月）】

退会会員4社：(株)第一食品、(株)中央、オーケー食品工業(株)、マルコメ(株)
計83社（5月末現在）。

◎日本介護食品協議会では会員企業を募集しています。協議会とユニバーサルデザインフードについては事務局までご連絡ください。

事務局：東京都千代田区神田東松下町10-2
翔和神田ビル3階
TEL 03-5256-4804
FAX 03-5256-4805
<https://www.udf.jp/>